

代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



公明党議員団
桑田勝弘 議員



防災学習館の活用状況、今後の取組を問う

問 本市には、県外からも来館のある体験型の防災学習館がある。地震の再現度が高いと評価されている起震装置があり、また令和4年度から市内の風景や河川氾濫・土砂崩れ映像を体験できる災害VRも設置されている。コロナ禍に来館者が減少したが、利用状況、今後の取組を問う。

答 当館には、地震体験や煙避難体験、消火体験

のほか、防災クイズコーナーや防災グッズ展示等も備えている。令和元年度までは年間1万人超の来館者があったが、令和2年度から令和4年度までは約三、四千人。現在は約7,000人弱と持ち直してきた。当館は防災知識の普及、防災意識の高揚に大きく資すると考える。小型装置の設置や映像、展示物等の入替えなどを行い、積極的な情報発信を行っていく。



米軍岩国基地問題とにぎわい創出事業ほか

問 岩国基地内に長距離ミサイル発射装置を設置する訓練の実施は認められない。

答 今回の訓練において実射は行わない。訓練終了後は日本から撤収する予定であると国から聞いている。

問 にぎわい創出施設整備事業に直接関係する再開発ビルの進捗について説明を求める。

答 再開発ビルの竣工が1年程度遅れる見込みとの報告を受けている。再開発ビルの見直し状況に合わせて、整備事業の見直しや調整を行っている。市としては引き続き、再開発組合への支援を続ける。

問 経済センサスによって把握している小規模企業者と小企業者の実態について説明を求める。

答 令和3年度までの5年間で小規模企業者の事業所数は約16%の減少。そのうち、建設業は約11%、卸売・小売業は約23%減少している。小規模企業者等の持続的な発展・支援に向けて効果的な施策に努める。



日本共産党市議団
松田一志 議員



憲政会
貴船 斉 議員



NHK連続テレビ小説放送への取組について

問 本市出身の宇野千代さんをモデルにしたNHK連続テレビ小説「ブラッサム」の制作発表を受けて、錦帯橋周辺のにぎわい創出や観光施策に向けた本市の取組について問う。

答 多くの市民や関係者から作品に対する期待の声がある。宇野千代さんについてのホームページを作成し、多くの来場者が期待される宇野千代生家の整備や駐車場、観光客の誘導

等の周辺整備を検討する。錦帯橋周辺のにぎわい創出の観光資源となるように、民間事業者による新たな商品開発などの促進・支援をする。関係者と連携し官民連携で取り組む。放送予定の来年は、山口デスティネーションキャンペーンが開催される。相乗効果を生み出し、錦帯橋周辺の観光振興につなげていく。

問 市内に設置されている防犯カメラを住宅地内への設置を含め増設できないか。

答 既存の防犯カメラの更新時期に向けて、地域の方や警察当局の意見を聞きながら設置場所の変更や増設等を検討していく。



志政いわくに
矢野匡亮 議員



本市の地域公共交通について

問 鉄道・路線バスについて

答 藤生駅及び通津駅の駅舎やトイレは、誰もが安心して快適に利用できる施設となるよう、早期建て替えの実現に向け、役割分担をはじめ、市の支援等も含めJR西日本と協議を重ねていく。

本市が運営する生活交通バスは、玖西・玖北地域で34台44路線を運行しており、交通政策課が総合支所・支所の意見を踏まえ、車両の更新計画を策定している。

由宇地区舟木線においては、現在運行している交通事業者から、運転手の確保が困難で継続が厳しい状況であるとのことで、定時定路線の路線バスを存続するため、他の交通事業者による運行へ切り替え、10人乗り車両で本年11月1日より運行する。

ている。

由宇地区舟木線においては、現在運行している交通事業者から、運転手の確保が困難で継続が厳しい状況であるとのことで、定時定路線の路線バスを存続するため、他の交通事業者による運行へ切り替え、10人乗り車両で本年11月1日より運行する。



一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと

保健事業と介護予防の一体的実施について

問 食生活がおろそかになり低栄養状態になれば要介護になり、また死亡年齢が一番低下している。特に、独り暮らしの高齢者などの低栄養予防に向き合うことが、生活そのものを支援することにほかならないと考える。低栄養予防対策についての取組、考えを問う。

答 高齢になると食事量は少なくてもよい、肉・魚などのたんぱく質の摂取の必要はないなど、誤った認識の方もいる。それらを踏まえ、通いの場等で、栄養についての健康教育、保健指導を実施している。今後も栄養の必要性が分かるように取

り組んでいきたい。また今年度より、管理栄養士が本事業に加わったことで、医療・健診・介護データ等から栄養に課題がある方の

把握に努め、低栄養に関する個別指導の実施や、広く高齢者に食事の重要性を周知するための働きかけなど、本市の実情に合わせた低栄養対策に取り組んでいく。



公明党議員団
中村 豊 議員



日本共産党市議団
長岡辰久 議員



古い校舎を計画的に建て替え、内装等の修繕を

問 天井や床が破損しても放置され続けている。子どもの成長を支える教育環境としてふさわしくない。早急に修繕を求める。校舎の建て替えは65年以内に行うと長寿命化計画に書いてある。進捗を問う。

答 年に一度点検し、学校施設の安全性、快適性に努めている。学校施設の状況把握に努め、整備を進めていく。

問 米軍基地への提供区域5ヘクタール返還のため、

基地と良好な関係を築くだけでなく、日米地位協定や国と交わした公文書に基づく交渉で膠着状態を打開し、昭和町藤生線の早期開通を求める。

答 お互いの信頼を積み重ねていくことが、個々の課題の解決につながる。国に対し、協議の加速化を求めている。





市民ファースト草の根
広中英明 議員



ヌートリアの駆除について対策を伺う

問 特定外来生物の駆除に国も本腰を入れ、交付金が増額されたとあるが、市は特定外来生物のヌートリア駆除について、どのような対策を取られているのか伺う。

答 市では、ヌートリアやアライグマといった特定外来生物からの被害防除を目的とし、「岩国市ヌートリア・アライグマ捕獲実施要綱」を定め、狩猟免許を持たない市民の方も講習を受けることで、

捕獲することが可能となっている。さらに、捕獲者には1頭当たり3,000円の奨励金が支給される。今年度は、9月30日に岩国市地方卸売市場で講習会の開催を予定している。猟友会による駆除に併せて、講習会を受講された方も含めた駆除体制が広がるように支援していく。



第1次産業への支援を！

問 昨年度から始まった「岩国市がんばる農業経営体支援事業費補助金」は、農業者の負担軽減につながっており大変好評である。しかしながら、大型機械を購入した場合は負担も高額になるため、もう少し補助額を増やしてほしいという要望があるが、補助金の増額など制度の拡充はできないか。また、年々減少している漁業者に対しても、漁業用機械等の購入に対する新たな補助金制度を設ける必要があるのではないか。

答 農業活動維持には、農業者の経済的負担軽減が重要と認識している。この制度をしっかりと活

用していただき、制度の効果について検証を進め、今後の在り方について検討していきたい。また漁業者の支援については、水産業の持続的かつ安定的な発展を目指すには、市独自の新たな支援制度が必要であると認識している。引き続き、海面と内水面の各漁業協同組合の意見を聞いて、今後の施策や支援策について調査研究を行っていきたい。



同志会
石原 真 議員



市民クラブ
重岡 邦昭 議員



米軍岩国基地での大規模日米合同訓練をただす

問 米軍岩国基地への長距離ミサイル発射装置タイフーンの配備は、今までの防衛体制を大きく変える訓練になる。早速、ロシア

外務省は、タイフーン配備の展開訓練に反対する声明を出した。防衛省が考える自国を守る抑止力のための配備は理解するが、不測の事態に対する市民の安心・安全対策について説明がなかった。防衛省は市民を守る現実的な対応について、全員協議

会を開き説明すべきと思うが、市長の考えを問う。

答 通常の基地運用以外の特別な訓練が実施される際、例えば昨年機種更新のときなど、基地に関する大きな動きがある場合、市は事前に国から説明を受けた上で、その都度、基地政策の基本方針に照らし、また必要に応じて議会の意見も聞き、適切に対応している。この度の長距離ミサイル発射装置タイフーンの配備については、市長自らしっかりと国から説明を聞いた上で、あくまで一時的な展開で、市民生活への影響も軽微であり、やむを得ないと判断した。



公明党議員団
奥江徳成 議員



フェーズフリー防災の推進について

問 フェーズフリー防災の認識と本市における取組の現状と意識を浸透させるための周知・啓発について問う。

答 フェーズフリーとは日常的に使っているものを災害時にも利用するという考え方で、防災用品といえば、普段は保管しておき災害が起きたときに使うというのが従来の考え方であったが、フェーズフリーでは、普段使いしているものを非常

時・災害時でもそのまま利用するもので、「災害のためだけに備えない防災」とも呼ばれている。

市としては、平常時にも非常時にも活用できるフェーズフリーの考え方は、非常時に特化して備えなくても日常の中で防災に取り組めるため、さらなる防災意識を高めるためにも大変意義のあることだと考えている。

今後も防災講話などによる防災啓発活動にフェーズフリー防災の考え方を取り入れながら、市民の防災意識の向上や醸成を図っていく。

本市における公共施設のトイレの改善を！

問 本市の街区公園は241か所あり、トイレのある公園が95か所ある。トイレの洋式化率を問う。

答 洋式化されているトイレは41か所で、洋式化率は43.2%である。本市では岩国市公園トイレ整備計画に基づき、順次、計画的にトイレの洋式化など整備に努めたい。

問 本市のJR線の駅のトイレについて、藤生駅、通津駅のトイレ改修について問う。

答 JRの方針は駅舎のシンプル化を行い、トイレの改修は行わないことが前提であるが、市とし

てはトイレを含め、機能が充実した駅舎への早期建て替えの実現に向け、粘り強く要望していく。

問 南岩国町三丁



市政改革クラブ
川口隆之 議員



目交差点から下り恵美須バス停の横断歩道付近まで歩道がないが、市としての対応を問う。

答 早期の対策として、路側帯を緑色に舗装し、歩行者空間を明確化して、グリーンベルトの設置などを検討していきたい。



リベラル岩国
姫野敦子 議員



高齢者用シェアハウスの整備について問う

問 今後も単身世帯の高齢者の増加が見込まれる。シェアハウスなどの整備がさらに求められると考えるが、本市の考えを問う。

答 国においては、高齢者の住まいの確保に向け、低料金で入居可能な高齢者シェアハウスを、今後3年間で全国に100か所整備する方針を示している。本市では、錦、美川、美和において生活支援

ハウスを設置。介護支援・居住・交流機能を備えた施設として計30人が入居可能で、現在空きもある。また平田、由宇にはシルバーハウジングがあり、生活援助員による生活指導や相談、安否確認等も実施している。地域包括支援センターを窓口として住まいの相談に応じるほか、孤独・孤立防止の観点から通いの場やサロンも拡充し、介護予防の拠点として強化を図っている。今後も、国の制度内容を注視しつつ、既存施設の利用を図りながら、高齢者が安心して暮らせる環境整備に努める。



志政いわくに
藤本泰也 議員



合併処理浄化槽の維持管理費補助金について

問 公共下水道の利用者と合併処理浄化槽の利用世帯数はほぼ同数である。公共下水道は使用料のみで、維持管理費は税金で賄われている。また、使用料を抑えるために一般会計から税金の繰入れもされている。合併処理浄化槽は人槽で費用が固定されており、維持管理・修繕は全て個人が負担している。周南市、下松市、周防大島町では合併処理浄化槽の維持管理

費の補助制度があり、行政サービスの公平性を保つために、岩国市でも同様の制度は創設できないか。

答 合併処理浄化槽の維持管理費用の補助制度の創設に関しましては、本市の合併処理浄化槽の設置状況を考慮すると、多額の財政負担が新たに必要となるので財源の確保が大きな課題だと考えている。維持管理費用に関しても、引き続き、地域の実情や他市町の取組について情報収集し、市としてどのような支援が必要か調査研究を進めていく。

学校給食調理場に空調整備を！

問 猛暑の中、火気を扱う学校給食調理場は熱中症リスクが極めて高く、調理場内の気温は30度から35度、大釜の周辺ではそれ以上に達する。市内6つの単独調理場には空調設備が未設置であり、調理員は高温下で長時間の作業を行っている。調理員の健康管理と衛生環境の両面から、空調整備は早急に取り組むべき



課題であると考えますが、市の見解を問う。

答 調理員の健康を守ることや給食施設の適正な衛生管理は重要な課題である

と考えており、施設や設備の運用方法など様々な観点で給食調理場の環境改善を検討していく。

▶ その他の質問

- ・ヒアリングフレイルについて
- ・部活動の地域移行について



公明党議員団
野本真由美 議員



憲政会
武田伊佐雄 議員



高校生までの居場所づくりについて問う！

問 市のホームページに掲載している「こどもの居場所」という一覧の中には、対象が「誰でも」と記載されている運動施設などが

紹介されているが、一人では始められないものもあると思う。担当部長も一緒に視察した東京都文京区のb-labには、サークル活動に誘うような掲示板があった。自分と同じ気持ちの仲間を見つけやすい仕組みづくりが必要だと思うが、その点は

どのように考えるか。

答 御提案いただいた、同じ気持ちでいる仲間を見つけることや、新たなことにチャレンジすることは、子供たちの可能性を広げるきっかけとなるため、b-labのサークル掲示板のような情報交換ができる仕組みをつくることは大変重要であると認識している。そのためにも、「こどもの居場所」についての利用や予約方法等、子供たちが利用しやすいような情報発信を行っていくとともに、子供・若者が主体的にやってみたいことを見つけて、行動できる仕組みづくりについて検討していく。



憲政会

瀬村尚央 議員



本市のLED化について

問 学校施設のLED化の現状と課題について問う。

答 令和9年末に蛍光灯の製造が中止となるため、令和12年度までに整備完了を目指している。現状は1割程度の整備率で、従来型工事方式だと1校当たり二、三千万円が必要と試算している。

問 他市事例を見るにリース方式だと1校当たり1,000万円弱となるが検討しないのか。

答 市のガイドラインに沿って進めるため、リース方式は検討していない。

問 ガイドラインはあくまで指針であり、浮いた費用で屋内運動場の空調設備設置への有効活用等が見込めるため、差し当たり従来型工事に決めつけず、リース方式だと幾らになるか価格を調査するべきでないか。

答 関係部局と協議しながら、整備手法を判断したい。



外国資本等による土地買収等について

問 我が国においての外国資本等による土地買収等について、本市の状況や考え方について問う。

答 令和6年度末時点で、外国人の農地取得は3件、そして外資系企業と思われる森林取得が1件あるが、最近では周防大島町の笠佐島の中国人による土地購入の報道があるなど、安全保障や



国土保全の観点から心配の声が上がっていることは承知している。笠佐島の問題は周防大島町の行政区であるが、機会があれば周防大島町の方々と意見交換をしてみたいと思う。懸念していることが起きないように、国において制度や仕組みを議論し、早期につくってもらうことに期待している。基地がある町の市長として強い関心を持って注視したい。

日本国民党岩国
石本 崇 議員市民の声をきく会
中村恒友 議員

道路交通法改正に係る周知と対策について

問 昭和35年6月に法律第105号として公布された道路交通法は、モータリゼーションの急激な進展の中、速度規制など大きく法改正されてきた。令和8年4月から16歳以上の自転車の交通違反者に対し、一般車両と同じく反則金納付を通告できる交通反則通告制度が始まる。本市での周知と対策について問う。

答 今後も引き続き、岩国警察署や交通安全岩

国市対策協議会と連携し、在留外国人を含む市民に対し、近年の自転車の増加や生活道路での交通事故の増加など、社会状況の理解を促し、自転車運転に係る交通ルールや自転車保険への加入、ヘルメット着用など交通マナー向上のための周知・啓発に努めていく。





日本共産党市議団
小川安士 議員



条約の精神を普及させるために、積極的にこの条約を紹介すべきではないか。

答 こども計画はこども基本法、こども大綱を勘案して作成し、条約の精神に沿っている。

問 国の対応が不十分なので、国連から何度も勧告を

「岩国市こども計画」の改善・充実について

問 かつての子育て支援計画に比べ、現在のこども計画が子ども中心の計画になった最大の要因は、子どもの権利条約批准なので、社会全体に

批准なので、社会全体に

受けたのではないかと。子どもには子どもの意見表明権があることを知らない子どもが多いが、積極的に情報提供しているか。

答 子どもの意見発表の場をつくり、意見を聴き、その意見を反映できるよう努めている。

問 「自分の意見や気持ちを聞いてもらえている」と感じる子どもの割合は、欧米の半分から3分の1と少ない。子どもたちが子どもの権利条約を学習する機会、そして大人も子どもの権利について学ぶことが必要ではないか。

答 母子健康手帳には「子どもの権利条約の4つの原則」を掲載している。

中山間地域振興施策調査特別委員会活動報告

行政視察

【自治会への支援策等を調査】

本特別委員会では、自治会への支援について調査を行うため、令和7年7月29日から31日にかけて大阪府松原市、愛知県豊田市、三重県四日市市、滋賀県米原市を訪問し、自治会の高齢化や加入率低下等の課題に対する各自治体の取組の姿勢や内容などを学びました。本特別委員会としても、今回の視察で得た知見を市への政策提言に反映してまいります。



中山間地域の振興に係る提言

本特別委員会では、市議会が立案した岩国市中山間地域振興施策基本条例の制定以後10年間における市の取組状況を把握し、今後の中山間地域の振興方針を調査するため、令和5年12月から16回にわたり委員会を開催し、併せて各地域の住民との意見交換や先進地の行政視察を行ってまいりました。これまでの調査結果を踏まえ、令和7年9月定例会の本会議最終日において、中間報告及び提言を行いました。

(中間報告及び提言の内容は、右記の二次元バーコードから確認できます)

